令和2年度（2020年度）

管理事業名	防災対策事業	総合計画の体系	大綱 2 防災・防犯 政策 1 災害に強く安心して暮らせるまちづくり 施策 1 危機管理体制の充実
主な歳出予算科目	一般会計	（款） 9 消防費	（項） 1 消防費	（目） 4 災害対策費
部局名	総務部、環境部、消防本部、土木部	予算執行所属	危機管理室、事業課、総務予防室、地域整備推進室

予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名
防災対策事業	

事業の目的と概要
災害時における市民への被害軽減や早期復旧・復興を目的に、平時から関係機関・団体との情報共有及び協力体制の構築を図り、防災体制の整備を進めます。
【主な事業】
防災体制の整備
吹田市地域防災計画に基づき、関係機関と連携した訓練の実施や市防災行政無線等の各種システムの運用を進めます。また、武力攻撃等の国民保護事象に備え、対策を進めます。
非常用物資の整備
災害時に食料等の確保が困難な市民に対する物資の備蓄・管理を行い、物資を保管する防災用備蓄倉庫の整備を進めます。

Ⅰ 事業の成果（実績）

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
可搬式小型動力ポンプ整備数	台	1	1	1	市内における可搬式小型動力ポンプの整備数
備蓄物資の備蓄目標の達成率	%	57.3	80.1	91.9	備蓄計画に基づく食糧等の備蓄目標数に対する備蓄数の割合
すぐメールの返信率	%	94.9	41.2	86.7	緊急連絡訓練におけるすぐメール登録者のアンケート返信割合

成果の説明
地域における自主消火組織の結成により、令和2年度においては古江公園内に可搬式小型動力ポンプを配置し、市内計52台目の整備を図りました。
備蓄物資については、令和2年度において感染症対策物品の追加等により備蓄計画の改訂を行いましたが、それらの物品を含め計画的に購入を進めており、目標の100%達成に近づいています。達成率を100%とするよう今後も計画的に物品の購入等に努めます。
すぐメールについては、災害時に職員の安否確認と参集状況を迅速に把握できるよう、引き続き継続的に緊急連絡訓練を実施し、登録者数の増加と操作の習熟度向上に努めます。

Ⅱ 財務情報

◆行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
経常収入	地方税	−	−	−	−
	分担金及び負担金	−	−	−	−
	使用料及び手数料	−	−	−	−
	国庫支出金（経常費用充当）	25,773	−	−	−
	府支出金（経常費用充当）	6,843	−	−	−
	財産収入	−	−	−	−
	寄附金	**−**	**−**	**43,071**	**43,071**
	他会計からの繰入金	−	−	−	−
	受取利息及び配当金	−	−	−	−
	その他	1,045	113	−	△113
	経常収入 小計 (a)	33,661	113	43,071	42,959
経常費用	給与関係費	118,089	101,215	66,150	△35,066
	物件費	**111,277**	**83,285**	**139,913**	**56,629**
	維持補修費	**29,281**	**25,198**	**4,144**	**△21,054**
	社会保障扶助費	−	−	−	−
	負担金・補助金・交付金等	120,561	954	1,290	335
	特別会計への繰出金	−	−	−	−
	減価償却費	52,172	54,978	56,529	1,551
	徴収不能引当金繰入額	−	−	−	−
	賞与引当金繰入額	8,065	8,399	5,587	△2,812
	退職手当引当金繰入額	22,024	13,363	△24,500	△37,863
	支払利息	129	441	1,387	946
	その他	−	−	−	−
	経常費用 小計 (b)	461,598	287,833	250,500	△37,333
経常収支差額 (a)−(b)=(c)		△427,936	△287,720	△207,429	80,291
特別収入	固定資産売却益	−	−	−	−
	その他	4,759	7,911	−	△7,911
	特別収入 小計 (d)	4,759	7,911	−	△7,911
特別費用	固定資産除売却損	−	−	0	0
	その他	−	−	−	−
	特別支出 小計 (e)	−	−	0	0
特別収支差額 (d)−(e)=(f)		4,759	7,911	△0	△7,911
一般財源調整額 (g)		−	−	−	−
当期収支差額 (c)+(f)+(g)		△423,177	△279,809	△207,429	72,380
一般財源充当額		365,740	303,328	228,964	△74,364
一般会計からの繰入金		−	−	−	−
一般会計への繰出金		−	−	−	−
再計		△57,437	23,519	21,535	△1,984

行政コスト計算書の主な増減理由（特徴的な事項）

勘定科目	決算額の主な内容
寄附金	43,071千円 新型コロナウイルス等感染症対策基金への寄付金
物件費	139,913千円（56,629千円増） 避難所における感染症予防物資の備蓄に伴う購入費用の増
維持補修費	4,144千円（21,054千円減） 備蓄倉庫整備工事費用、防災行政無線屋外拡声局増設工事費用及び耐震性防火水槽設置工事費用の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
行政サービス活動収入	**33,661**	**113**	**43,071**	**42,959**
行政サービス活動支出	392,735	226,647	226,297	△350
行政サービス活動収支差額	△359,074	△226,534	△183,225	43,309
投資活動収入	4,759	7,911	−	△7,911
投資活動支出	65,829	194,467	15,431	△179,036
投資活動収支差額	△61,070	△186,556	△15,431	171,125
財務活動収入	73,500	153,500	15,400	△138,100
財務活動支出	19,096	43,738	45,708	1,970
財務活動収支差額	54,404	109,762	△30,308	△140,070
収支差額 合計	△365,740	△303,328	△228,964	74,364
一般財源充当額	365,740	303,328	228,964	△74,364
一般会計からの繰入金	−	−	−	−
一般会計への繰出金	−	−	−	−
前年度からの繰越金	−	−	−	−

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	（行政サービス活動収入） 新型コロナウイルス等感染症対策基金への寄附 43,071千円

◆単位あたりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。）

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容（前年度との増減理由）
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	1,244 円	令和3年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民1人あたり665円のコストがかかっています。主な減額理由としましては、職員人件費の減少及び備蓄倉庫整備工事等の終了に伴う費用の減少です。
	令和元年度	373,978 人	770 円	
	令和2年度	376,944 人	665 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B−A
流動資産	現金預金		−	−	−
	未収金		−	−	−
	財政調整基金		−	−	−
	短期貸付金		−	−	−
	徴収不能引当金		−	−	−
	その他流動資産		−	−	−
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,359,476	1,326,117	△33,359
		土地	213,743	213,743	−
		建物・工作物	**1,145,733**	**1,096,943**	**△48,790**
		リース資産	−	−	−
		建設仮勘定	**−**	**15,431**	**15,431**
		無形固定資産	40	40	−
	インフラ資産	有形固定資産	−	−	−
		土地	−	−	−
		建物・工作物	−	−	−
		建設仮勘定	−	−	−
	重要物品		**52,380**	**44,642**	**△7,739**
	図書館資料		−	−	−
	投資その他の資産		−	−	−
		出資金	−	−	−
		長期貸付金	−	−	−
		基金	−	−	−
		徴収不能引当金	−	−	−
		その他債権	−	−	−
資産の部合計			1,411,896	1,370,798	△41,098

勘定科目		令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B−A
流動負債		54,107	62,450	8,343
	地方債	45,708	56,862	11,154
	短期借入金	−	−	−
	賞与引当金	8,399	5,587	△2,812
	未払金	−	−	−
	リース債務	−	−	−
	その他流動負債	−	−	−
固定負債		441,957	370,981	△70,976
	地方債	361,524	320,061	△41,462
	長期借入金	−	−	−
	退職手当引当金	80,433	50,920	△29,514
	リース債務	−	−	−
	その他固定負債	−	−	−
負債の部合計		496,064	433,431	△62,633
純資産		915,832	937,367	21,535
純資産の部合計		915,832	937,367	21,535
負債及び純資産の部合計		1,411,896	1,370,798	△41,098

Ⅲ 財務構造分析

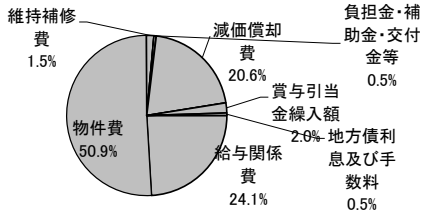
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	
事業従事人数	月平均 8.58 人	年間従事延日数 0 日	年間従事延日数 0 日	
給与関係費等	47,237 千円	0 千円	0 千円	合計(千円) 47,237
内、時間外勤務手当	4,734 千円			

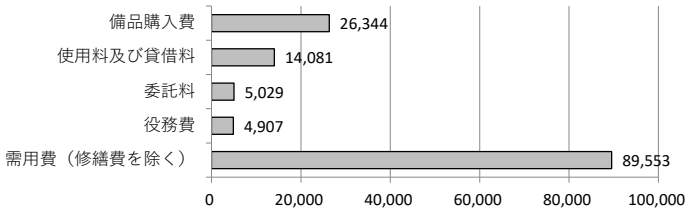
貸借対照表の主な増減理由（特徴的な事項）

勘定科目	増 減 理 由
事業用資産 建物・工作物	防災用備蓄倉庫の減価償却 4,789千円の減 防火水槽の減価償却 35,755千円の減
事業用資産 建設仮勘定	旧花壇第1住宅跡地斜面安全対策工事調査設計業務に係る増
重要物品	減価償却による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳（単位：千円）



▽施設の概況

施設の名称	防火水槽金田町26番 金田公園 他69か所、防災用備蓄倉庫 2か所
取得年月日	昭和56年(1981年)9月
建物・工作物の取得価額	1,974,883 千円
建物・工作物の減価償却累計額	877,941 千円
利用料金収入	− 千円

▽分析指標

（単位：%）

分析指標 ＼ 年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B−A
施設維持補修費比率	1.8	1.3	0.2	△ 1.1
施設老朽化比率	41.5	42.0	44.5	2.5
受益者負担比率	−	−	−	−
徴収不能引当率	−	−	−	−
一般財源充当比率	76.6	65.3	79.7	14.4
経常費用対公共資産比率	28.3	14.6	12.7	△ 1.9

【参考：市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】
防災行政無線屋外拡声局増設工事や耐震性防火水槽設置工事等を行わなかったため、維持補修費が減額となりました。
【経常経費の構成割合】
主なものについては、避難所用感染症対策物品や避難所の備蓄品等購入などの物件費が50.9%を占め、災害対策等に従事する職員の給与関係費が24.1%を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成30年度に発生した大阪北部地震、台風21号等の自然災害の教訓を踏まえ、これまで復旧と平行して計画的な備蓄物資の購入や防災用備蓄倉庫の整備等の防災対策を進めてきました。近年各地で毎年のように発生している異常気象による災害や、南海トラフ地震・上町断層帯を震源とする地震等、今後本市に甚大な被害を及ぼす災害がいつ起こってもおかしくない状況であること、また、感染症対策も踏まえ、国・府の施策と連携した防災・減災対策の充実は喫緊の課題です。引き続き、既存事業についても優先順位を見極め、効果的な施策を進めます。